令和４年度

社会福祉法人佐賀整肢学園

事業実績報告書（案）

総括抜粋

令和４年度佐賀整肢学園事業実績報告書（案）

令和４年度佐賀整肢学園事業実績報告書は以下に定めるところによる。

① 佐賀整肢学園法人本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～9

② 佐賀整肢学園こども発達医療センター・・・・・・・・・・・・・・10

③ 佐賀整肢学園・オークス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11～12

④ 佐賀整肢学園・かんざき清流苑・・・・・・・・・・・・・・・・・13

⑤ 在宅サポートセンターかんざき清流苑・・・・・・・・・・・・・・14

⑥ 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター・・・・・・・・・・・・・・15～19

⑦ 佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮・・・・・・・・・・・・・・・・20

⑧ 佐賀整肢学園・佐賀向陽園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21～22

⑨ 居宅介護支援センターわいわい・・・・・・・・・・・・・・・・・23～25

（※総括抜粋）

令和４年度社会福祉法人佐賀整肢学園法人本部事業報告（案）

令和４年度における社会福祉法人佐賀整肢学園法人本部の主な事業実績は、次のとおりであった。

1．理事会及び評議員会の開催

令和４年度は、理事会を対面式で３回、決議の省略で１回開催し、52 件の議案審議、6 件の報告、5 件の協議を行った。また、評議員会は１回開催し、1 件の議案審議、5 件の報告を行った。

開催状況は下記のとおりであった。

（理事会）

回数	開催日	区分	主な内容
第１回	令和４年６月14日	議　　案 （9 件）	1.令和３年度佐賀整肢学園事業報告について（案） 2.令和３年度佐賀整肢学園決算認定について（案） 3.令和 4 年度佐賀整肢学園補正予算（第１号）について（案） 4.社会福祉法人佐賀整肢学園次期理事の選任について（案） 5.令和 4 年度社会福祉法人佐賀整肢学園定時評議員会の開催について（案） 6.社会福祉法人佐賀整肢学園会計監査人の報酬について（案） 7.令和 4 年度社会福祉法人佐賀整肢学園事業計画の一部修正について（案） 8.専決処分の承認について（案） 9.諸規程の制定、改正について（案） 1.佐賀整肢学園･オークス指定放課後等デイサービス事業運営規程等の一部改正について（案） （1）佐賀整肢学園・オークス指定放課後等デイサービス事業運営規程 （2）佐賀整肢学園・オークス多機能型事業所（指定生活介護、指定就労継続支援Ｂ型）運営規程 （3）佐賀整肢学園・オークス共同生活援助事業運営規程 （4）佐賀整肢学園・オークスきらり共同生活援助事業運営規程 （5）佐賀整肢学園・オークスグループホームあったか短期入所事業運営規程 （6）佐賀整肢学園・オークスグループホームきらり短期入所事業運営規程 2.在宅サポートセンターかんざき清流苑管理規程等の一部改正について（案）

			(1) 在宅サポートセンターかんざき清流苑管理規程 (2) 在宅サポートセンターかんざき清流苑デイサービスセンターかんざき清流苑指定通所介護事業運営規程 (3) 在宅サポートセンターかんざき清流苑　デイサービスセンターかんざき清流苑介護予防・日常生活支援総合事業第１号通所介護事業所運営規程 3.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター医師及び薬剤師の給与の基準に関する規程の一部改正等について（案） (1) 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター医師及び薬剤師の給与の基準に関する規程（一部改正） (2) 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター医師の嘱託及び給与等の基準に関する規程を廃止する規程（制定） 4.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター居宅介護等事業運営規程等の一部改正について（案） (1) 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター居宅介護等事業運営規程 (2) 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター　きずな指定特定・障害児相談支援事業運営規程 (3) 佐賀整肢学園からつ医療福祉センター移動支援事業運営規程 (4) からつ医療福祉センター・アルトン指定療養介護事業運営規程 (5) からつ医療福祉センター・アルトン指定短期入所事業運営規程 (6) からつ医療福祉センター・アルトン指定医療型障害児入所施設運営規程 (7) からつ医療福祉センター・アルトン　あかり指定児童発達支援事業運営規程 (8) からつ医療福祉センター・アルトン　あかり指定放課後等デイサービス事業運営規程 (9) からつ医療福祉センター・まつぼっくり教室指定児童発達支援センター運営規程 (10) からつ医療福祉センター・久里双水園指定障害者支援施設運営規程 (11) からつ医療福祉センター・まつぼっくり教室指定放課後等デイサービス事業運営規程 (12) からつ医療福祉センター・まつぼっくり教室指定保育所等訪問支援事業運営規程 (13) からつ医療福祉センター・まつぼっくり教室日中

			一時支援事業運営規程 (14) からつ医療福祉センター指定通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業運営規程 (15) からつ医療福祉センター・久里双水園多機能型事業所（指定生活介護、指定就労継続支援B型）運営規程 (16) からつ医療福祉センター・久里双水園福祉ホーム事業運営規程 (17) 佐賀整肢学園糸島こどもとおとなのクリニック指定短期入所事業運営規程 (18) 佐賀整肢学園糸島こどもとおとなのクリニック指定児童発達支援事業運営規程 (19) 佐賀整肢学園糸島こどもとおとなのクリニック指定放課後等デイサービス事業運営規程 (20) 佐賀整肢学園糸島こどもとおとなのクリニック日中一時支援事業運営規程 5.佐賀整肢学園糸島こどもとおとなのクリニック正職員給与規程の一部改正について（案） 6.佐賀整肢学園・佐賀向陽園運営規程等の一部改正について（案） (1) 佐賀整肢学園・佐賀向陽園運営規程 (2) 居宅介護支援センターわいわい指定居宅介護事業所運営規程 7.佐賀整肢学園・佐賀向陽園職員給与規程等の一部改正について（案） (1) 佐賀整肢学園・佐賀向陽園職員給与規程 (2) 居宅介護支援センターわいわい職員給与規程 (3) 佐賀整肢学園・佐賀向陽園有期契約職員就業規則 (4) 居宅介護支援センターわいわい有期契約職員就業規則
		報告事項 （3 件）	1.令和 3 年度決算値　社会福祉充実残額 2.令和 3 年度実績定例報告関係 ・個人情報開示の実施状況 ・法人文書開示の実施状況 ・理事長専決事項の件数 ・職員の任免状況 ・法人内施設の利用実績 ・理事長及び業務執行理事の業務執行状況の報告 ・令和 3 年度資金運用の報告について 3.児童養護施設等指導監査の結果について（好学舎/令和 3 年 11 月 29 日実施）

		協議事項 （1件）	1.からつ医療福祉センター金融商品の購入について
決議の省略	令和4年9月30日	議　　案 （8件）	1.佐賀整肢学園こども発達医療センター職員就業規則等の一部改正について（案） 2.佐賀整肢学園こども発達医療センター職員給与規程等の一部改正について（案） 3.佐賀整肢学園こども発達医療センター有期契約職員就業規則等の一部改正について（案） 4.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター入所事業部職員就業規則等の一部改正について（案） 5.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター入所事業部正職員給与規程等の一部改正について（案） 6.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター入所事業部契約職員就業規則等の一部改正について（案） 7.佐賀整肢学園福祉・介護人材処遇改善手当（処遇改善加算、特定処遇改善加算）支給規程の一部改正について（案） 8.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター周辺用地の取得について（案）
		報告事項	なし
		協議事項	なし
第2回	令和4年12月22日	議　　案 （7件）	1.令和4年度佐賀整肢学園補正予算(第2号)について(案) 2.佐賀整肢学園・オークス管理規程等の一部改正について（案） 3.佐賀整肢学園・オークス多機能型事業所(指定生活介護、指定就労継続支援B型）運営規程等を廃止する規程の制定について（案） 4.佐賀整肢学園・オークス生活介護事業運営規程の制定について（案） 5.佐賀整肢学園・オークス就労継続支援B型事業所運営規程の制定について（案） 6.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター入所事業部職員就業規則等の一部改正について（案） 7.佐賀整肢学園こども発達医療センター周辺隣接地の取得について（案）
		報告事項 （1件）	1.理事長及び業務執行理事の業務執行状況の報告（令和4年4月1日～令和4年9月30日）
		協議事項 （3件）	1.佐賀整肢学園こども発達医療センター北側周辺用地の取得について 2.佐賀整肢学園こども発達医療センター東側土地取得について 3.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター　周辺地の取得

			について
第3回	令和5年3月23日	議　　案 （28件）	1.令和4年度佐賀整肢学園補正予算（第3号）について（案） 2.令和5年度佐賀整肢学園事業計画について（案） 3.令和5年度佐賀整肢学園当初予算について（案） 4.令和5年度資金運用計画の承認について（案） 5.社会福祉法人佐賀整肢学園経理規程の一部改正について（案） 6.社会福祉法人佐賀整肢学園理事会運営規程の一部改正について（案） 7.佐賀整肢学園施設長の再雇用に関する規則の一部改正について（案） 8.社会福祉法人佐賀整肢学園育児・介護休業等に関する規則の一部改正について（案） 9.社会福祉法人佐賀整肢学園組織規則の一部改正について（案） 10.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター組織管理規程の一部改正について（案） 11.佐賀整肢学園こども発達医療センター職員就業規則等の一部改正について（案） 12.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター入所事業部正職員給与規程等の一部改正について（案） 13.佐賀整肢学園こども発達医療センター有期契約職員就業規則等の一部改正について（案） 14.佐賀整肢学園こども発達医療センター・ひまわり園指定医療型障害児入所施設運営規程等の一部改正について（案） 15.佐賀整肢学園・オークス指定障害者支援施設運営規程等の一部改正について（案） 16.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター居宅介護等事業運営規程等の一部改正について（案） 17.居宅介護支援センターわいわい指定居宅介護事業所運営規程の一部改正について（案） 18.佐賀整肢学園こども発達医療センター職員特殊勤務手当支給規則の一部改正について（案） 19.佐賀整肢学園こども発達医療センター・放課後等デイサービス事業所日中一時支援事業運営規程の制定について（案） 20.佐賀整肢学園こども発達医療センター清掃委託業務の契約について（案） 21.佐賀整肢学園こども発達医療センター洗濯委託業務の契約について（案）

			22.社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会による佐賀県介護福祉士修学資金等の貸付制度に係る連帯保証について（案） 23.佐賀整肢学園・オークス施設長の任期の更新について（案） 24.佐賀整肢学園かんざき清流苑施設長及び在宅サポートセンターかんざき清流苑施設長の任期の更新について（案） 25.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター副センター長の任期の更新について（案） 26.佐賀整肢学園・かんざき清流苑副施設長の任期の更新について（案） 27.在宅サポートセンターかんざき清流苑副施設長の任期の更新について（案） 28.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター　土地の取得について（案）
		報告事項 （2 件）	1.好学舎　児童養護施設等指導監査の結果について（令和 4 年 12 月 6 日実施） 2.佐賀県介護福祉士修学資金等貸付制度に係る連帯保証の解除について
		協議事項 （1 件）	1.佐賀整肢学園からつ医療福祉センター　周辺地の追加取得について

（評議員会）

回数	開催日	区分	主な内容
定時評議員会	令和 4 年 6 月 30 日	議　　案 （1 件）	1.社会福祉法人佐賀整肢学園次期理事の選任について　（案）
		報告事項 (5 件)	1.令和 3 年度佐賀整肢学園事業報告 2.令和 3 年度佐賀整肢学園決算報告 3.令和 3 年度決算値　社会福祉充実残額 4.職員の任免状況 5.法人内施設の利用状況

2.　施設長会議及び事務長・経営企画職会議の開催

法人内各施設間の連絡調整と連携強化を図るため、施設長会議及び事務長・経営企画職会議を毎月１回定期的に、あるいは必要に応じて随時に開催した。

また、この会議において、理事会・評議員会への提出議案等についての検討協議を行った。

3.　経営管理委員会の開催

法人運営について、専門的見地から幅広く意見や提言をいただくために設置された経営管理委員会の運営状況は、下記のとおりであった。

区分	事項	出席者
先進法人視察	○日時　令和４年11月21日～22日 ○視察地　熊本県 ○視察先法人名　　（社福）志友会 ○視察先事業 医療型障害児入所施設・療養介護事業所 くまもと江津湖療育医療センター	常任委員　　１名 非常任委員　　４名 法人職員　　４名
会　　議	○日時　令和４年11月21日 ○場所　西臼杵郡 ○会議次第 1．収支状況について 2．こども発達医療センターの全景について 3．その他	常任委員　　１名 非常任委員　　４名 法人職員　　４名
先進法人視察	○日時　令和５年３月28日～29日 ○視察地　長崎県 ○視察先法人名　　（社福）幸生会 ○視察先事業 医療型障害児入所施設　諫早療育センター	常任委員　　１名 非常任委員　　４名 法人職員　　４名
会　　議	○日時　令和５年３月28日 ○場所　雲仙市 ○会議次第 1．令和５年度社会福祉法人佐賀整肢学園当初予算（案）について 2．令和５年度社会福祉法人佐賀整肢学園事業計画（案）について 3．その他	常任委員　　１名 非常任委員　　４名 法人職員　　４名

4．施設整備計画推進と調整

法人内各施設において推進されている、施設の建設、修繕・改修ならびに大規模な設備導入等の施設整備計画の推進において、所期の事業目的が達成されるよう、国、県･市等の行政機関や関係機関等との協議調整を図った。

また、土地の取得に際して、関係行政機関や地権者等との調整・協議を行った。

（施設の建設・改修等）

施設名	内容
こども発達医療センター	・北側用地、隣接地の取得 取得面積　3,833㎡　　取得金額　33,357,524円

5．人事労務管理研修会の開催

法人内各施設の管理・監督職員を対象にした人事労務管理の研修会を下記のとおり開催し、管理監督職員のマネージメント能力の向上を図った。

研修の名称（演題）	開催時期（開催場所）	受講者	講師
管理監督者訓練 ＴＷＩセミナー ①「人への接し方」 ②「仕事の教え方」	① 令和４年11月８日・９日 ② 令和４年11月29日・30日 （多目的研修施設）	各施設から 管理監督者等が８名参加	職業能力開発協会が選定した実施機関の管理監督者訓練トレーナー

6．情報公開と提供

法人及び法人内各施設に関する情報の公開・提供のため、法人広報誌の作成配布（年３回発行、毎回1,650部配布）及びホームページの更新を行い、法人及び各施設のイメージアップと周知を図った。

7．職員福利厚生施設の整備と利用促進

法人職員の福利厚生の充実強化を図るために取得した長崎県佐世保市のハウステンボス「ワッセナー」内の住宅及び大分県由布市湯布院町由布高原村の保養所の利用促進を図った。

また、県内の近場で、気軽に利用できる保養所を要望する職員の期待に応え、佐賀市富士町上熊の川に整備した温泉付き保養所の利用促進を図った。

ハウステンボス保養所	湯布院保養所	熊の川保養所
・土地　376.35㎡ ・建物 モニエル瓦葺き２階建 （123.46㎡） ・令和４年度利用件数87 件 （昨年54件）	・土地　845.79㎡ ・建物　木造鋼板葺き平家建 （117.75㎡） ・令和４年度利用件数106件 （昨年68件）	・土地　1,358.83㎡ ・建物　木造瓦葺 （205.5㎡） ・令和４年度利用件数293件 （昨年324件）

8．退職金支給制度の運営

法人事務局において、法人内各施設の社会福祉施設職員退職手当共済事業事務を取りまとめ、掛金の納入事務及び退職金の請求事務を行った。（加入職員数471名・掛金額20,959,500円）

また、平成28年度からの社会福祉施設職員退職共済制度の見直しに伴い、平成28年度からの新規入職者等に対する退職金制度として、企業型確定拠出年金制度及び法人独自の積立金制度を採用し、事務取り纏め及び掛金の納入事務を行った。

（令和５年３月末　加入者数　269名

令和４年３月～令和５年２月　事業主掛金累計額24,833,100円

令和４年２月～令和５年１月　手数料累計額1,347,210円、計　26,180,310円）

9．障害者雇用の促進

障害者雇用促進法に基づく事業主の障害者雇用義務(令和４年４月～令和５年３月法定雇用率2．3%)履行のため、法人内各施設での障害者の雇用促進に努めた。法人全体の年間の障害者雇用状況は次表のとおりであった。

区分	こどもセンター	オークス	清流苑	からつセンター	日の隈寮	向陽園 わいわい	計
法定雇用障害者数	60(5)	27(2.2)	20(1.6)	24(2)	0	0	134
障害者雇用の実数	48(4)	24(2)	12(1)	96(8)	12(1)	0	192

障害者雇用の常勤換算	54(4.5)	12(1)	24(2)	134(11.1)	12(1)	0	236

＊（　)内は一か月当たりの雇用者数

10.　経営組織のガバナンスの強化への対応

（1）監事監査の実施

法人内各施設において、監事による決算監査を 5 月 30 日と 5 月 31 日に、定期監査を 12 月 9 日と 12 月 13 日に実施した。

（2）会計監査人による監査の受審

会計監査人による決算監査を 5 月 24 日から 5 月 26 日に受審した。

（3）内部監査の実施

法人内各施設の担当職員が、相互に対象施設の事業執行状況について内部監査を行った。

（ 9 月 22 日、27 日、10 月 7 日、25 日、31 日 ）

11．人材の確保

（1）職員採用活動

法人内の各施設職員をメンバーとする「職員採用プロジェクトチーム」を編成して、法人内外で開催されるリクルート関連イベント等に積極的な参加を行った。

（2）外国人介護留学生の受け入れ

介護職員確保策の一環として、外国人介護留学生の法人内施設への受け入れについて検討を行い、令和 2 年度にミャンマー人学生 2 名、令和 3 年度にミャンマー人学生 4 名とネパール人学生 8 名、令和 4 年度はミャンマー人学生 2 名とネパール人学生 2 名の受け入れを行うこととした。

令和４年度 佐賀整肢学園こども発達医療センター事業報告（案）

（総括）

令和４年度事業計画に基づき、以下の事業を行った。

医療型障害児入所施設・療養介護事業所（定員 179 名）、医療機関事業（入院･外来、医科･歯科　定床 199 床）、指定短期入所事業（空床型、併設型 10 床の併用）、児童発達支援センター（福祉型）（定員 15 名）、生活介護事業（定員 15 名）、放課後等デイサービス事業（定員 10 名）、保育所等訪問支援事業、日中一時支援事業、指定特定・障害児相談支援事業、障害児等療育支援事業、指定訪問リハビリテーション事業(介護保険)、居宅介護支援事業(介護保険)

令和４年度は全ての事業において、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながらの実施となった。また、7 月と 10 月に施設内クラスター感染が発生し、利用者及び職員が数十名感染することとなり、さまざまな困難に直面した。ここ数年は利用者の行事や地域との連携、職員の研修など、多くが中止や規模縮小となり､収支にも影響があった。

入所・入院部門では、入院患者数は 61,861 名(前年 62,976 名)で 1,115 名の減、医療ベッド利用率（199 床）は 85.1%となった。要因は、入所利用者の減少、小児整形手術(有期有目的の医療型障害児)患者の減少である。福祉契約利用の入所者数では、58,992 名（前年 60,452 名）で 1,460 名の減、平均入所者数は 161.6 名 (179 床)で、利用率は 90.3%。入所者数が思うように伸びなかった。

通所･外来部門では、新型コロナ感染対策として問診や消毒等を徹底したことで児童発達支援センター、放課後等デイサービス事業、生活介護事業の在宅サービス利用者総数は 5,535 名(前年 6,317 名)となり、前年に比べ 782 名の減となった。また、7 月に院内クラスターが発生したことにより一時的にリハビリ外来を停止・縮小せざるを得なかったことと外来全般で受入数を縮小しため､外来患者総数は 47,772 名(前年 53,743 名)で前年に比べ 5,971 名の減となった。

収支は、入院・入所・通所・外来による減収、人件費を含む費用の減額により、経常増減差額（利益）は、172,400 千円で前年 274,124 千円に比べ 101,724 千円の減益となり、当期活動増減差額は 151,421 千円となった。積立金の総額は 3,970,557 千円であり、純資産の合計は 8,352,001 千円で前年 8,240,161 千円より 111,840 千円の増となった。

<器機･備品整備> ①セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ（病棟）
②電動ベッド（病棟）
③再加熱キャビネット（給食）
④歩行訓練用階段（リハビリ）
⑤ワイヤレス圧力分布測定装置（リハビリ

<土地整備> ①農地：5 筆 3,833 ㎡

令和４年度　佐賀整肢学園・オークス事業報告（案）

佐賀整肢学園・オークス
施設長　中島　重信

〈総括〉

令和４年度は、前年度に引き続き、施設入所支援事業、短期入所事業、障害者通所事業、介護保険通所事業、障害者就労事業、放課後等デイサービス事業、共同生活援助事業を行った。

入所サービス課においては、年度途中に新規入所者を受け入れ、52 名の入所となった。新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、利用者支援に取り組んだ。そのような状況において、行事の縮小、外出の制限など、利用者には負担をお願いせざるを得ない状況が続いた。利用者が健康的かつ充実した生活を送る事ができるよう、職種間で連携し創意工夫していくことが求められている。介護ロボットについては、活用が定着し、介護職員の身体的負担軽減、腰痛予防に繋がっている。

在宅サービス課では、新規利用者を積極的に受け入れたが、コロナ感染症による通所の制限等があり、利用実績は微減となった。しかし、次年度はコロナの沈静化や特別支援学校卒業後の利用希望、グループホーム増床分の利用受け入れによる利用者増が見込まれる。これを受け、定員を 32 名に増やすこととした。就労支援事業においては、委託事業の収入は上がったが、販売額の減少と施設整備に費用を要したことで、利用者工賃は減となった。放課後等デイサービス事業は、療育活動を充実させ、重度の障害児の受け入れを積極的に行ったが、コロナの影響が大きく、利用者減となった。共同生活援助（グループホームきらり）は、利用者の入院退所により利用者減となった。利用者の重度化もあり、次年度からはあったか 3 号館として、夜間も含め支援体制を充実することとした。介護保険事業である地域密着型通所介護は、長期入院、体調不良等により減員、減収となった。

施設整備においては、就労事業における野菜生産の効率化、生産量の拡大を図るため、ビニールハウスを建設した。また、長期的には利用者が増えてきており、洗濯物の増加に対応するため業務用ガス乾燥機を導入した。

人材確保においては、職員宿舎を整備し、留学生の卒業後の受け入れ体制を整えた。また、介護人材不足に対応するため、積極的に各学校の進路担当教員と面談を行うことや、実習生を受け入れることで学校との関係づくりに取り組んだ。

令和4年度の佐賀整肢学園・オークスの決算は、経常増減差額（利益）は、36,433千円で前年62,264千円に比べ25,832千円の減益となり、当期活動増減差額は、25,853千円となった。積立金の総額は333,971千円であり、純資産の合計は1,290,857千円で、前年1,282,652千円より8,205千円の増となった。

・入所サービス

① 1 日の平均利用者数は、定員 50 名に対し、施設入所支援事業で 49.81 名、生活介護事業 49.18 名であった。
② 短期入所事業は、年間利用延べ人員 422 名、一日平均利用 1.15 名であった。
③ 日中一時支援事業は、利用希望がなかった。

・在宅サービス

① 介護保険地域密着型通所介護（定員 10 名）は、開所日数 258 日、延べ利用者 1,520 名、1 日の平均利用者数は 5.89 名であった。
② 生活介護事業（定員 30 名）は、開所日数 258 日、延べ利用者 7,257 名、1 日平均利用者数 28.13 名であった。
③ 就労継続支援 B 型事業（定員 10 名）は、開所日数 255 日、延べ利用者 1,798 名、1 日平均利用者数 7.05 名であった。
④ 放課後等デイサービス事業（定員 6 名）は、開所日数 306 日、延べ利用者 1,452 名、1 日平均利用者数 4.74 名であった。
⑤ 介護サービス包括型共同生活援助事業（グループホームあったか）（定員 12 名）は、延べ利用者 3,760 名、1 日平均利用者数 10.30 名であった。
⑥ 介護サービス包括型共同生活援助事業（グループホームきらり）（定員 7 名）は、延べ利用者 1,332 名、1 日平均利用者数 3.63 名であった。
⑦ 単独型短期入所事業（ショートステイあったか）（定員 3 名）は、延べ利用者 420 名、1 日平均利用者数 1.15 名であった。
⑧ 単独型短期入所事業（ショートステイきらり）（定員 1 名）は、延べ利用者 15 名、1 日平均利用者数 0.04 名であった。

令和４年度　佐賀整肢学園・かんざき清流苑事業報告（案）

佐賀整肢学園・かんざき清流苑
施設長　　江口　泰子

（総　括）

令和４年度事業計画に基づき、指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム　利用定員 50 名）、短期入所生活介護（ショートステイ　利用定員 20 名）の２事業を実施した。

入所者の重度化や医療的なニーズの高い方・認知症ケアの必要な方がより顕著となっている中で、介護報酬加算体制に基づく職員（介護福祉士、看護職員）を適切に配置し、介護職員等による喀痰吸引等実施のための研修に積極的に職員を参加させ、資質・専門性のさらなる向上を図った。また、住み慣れた施設で穏やかに最後を迎えたいと願う入所者の思いに寄り添いながら、嘱託医や協力医療機関等との連携の強化に努め、医療的ケアの必要性が増す入所者への急変時の対応を行うと共に、人生の最後まで尊厳ある生活を送れるように支援を行った。

次世代型介護技術の推進については、補助金を活用し、介護ロボット・ICT 機器の導入を行い職員の業務負担軽減や効率化、事業所間の情報共有の強化等を行なった。

介護保険利用料自己負担の軽減（社会福祉法人等利用者負担軽減制度）を実施し、生活困窮者の経済的支援にも努めた。

令和4年度のかんざき清流苑の決算は、12月に発生した新型コロナクラスター等による利用者減の影響等により、経常増減差額（利益）8,277千円で前年17,101千円に比べ、8,824千円の減益となり、当期活動増減差額は3,505千円となった。積立金の総額は、69,000千円であり、純資産の合計は615,071千円で前年621,794千円より6,723千円の減となった。

1.　施設・機器等の整備

先進機器（見守りセンサー6 台）、ICT 機器（ケア記録ソフト）、施設内 WiFi 環境を整備した。（令和４年度佐賀県介護現場における先進機器導入支援事業補助金）

2.　入所者関係（特別養護老人ホーム入所定員～50 名、短期入所定員～20 名）

特別養護老人ホームの年間の延入所人員は 17,816 名で、１日平均の入所人員は、48.8 名となった。（前年度平均 49.5 名で 0.7 名減）また、短期入所では、１日平均の利用人員は、17.3 名で前年平均より 0.9 名の減であった。

令和４年度の特別養護老人ホーム・短期入所の１日の平均利用人員は、12 月に発生した新型コロナ感染クラスターの影響により前年度より 1.6 名減の 66.1 名となった。

3.　その他

① 佐賀女子短期大学生である留学生２名（ネパール出身）について奨学金制度による新規受け入れを行い、サポート施設としての支援を行なった。（留学生計４名）

② 物価高騰の影響が大きい神埼市内在住の高齢者世帯を対象として、節分ディナーの配食サービスの実施やかんざき日の隈寮と協働による地域交流食堂「こんね」を開催した。（神埼市生活困窮者支援体制構築「プラットフォーム整備事業補助金」による）

③ 令和４年 12 月 13 日より発生した新型コロナ感染クラスターについては、嘱託医等と連携し、施設内のゾーニング等を行いながら新型コロナウイルス感染症発生時対応事業継続計画（BCP）に基づき対応を行った。

令和４年度　在宅サポートセンターかんざき清流苑事業報告（案）

在宅サポートセンター　かんざき清流苑
施設長　　江口　泰子

（総　括）

令和４年度の事業計画に基づき、社会福祉事業（デイサービス、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護事業（共用型））、公益事業（サービス付き高齢者向け住宅）の５事業の運営を行なった。介護保険事業所については、介護報酬加算体制に基づく職員（介護福祉士、看護職員、認知症介護実践者研修受講者等）を適切に配置し、機能訓練や認知症の方へのサービス向上に努めた。また、補助金を活用し、介護ロボット（移乗支援、見守りセンサー）、ICT 機器（ケア記録）を導入し、職員の業務負担軽減・効率化・事故防止・事業所間の情報共有の強化等を行なった。

令和4年度の決算は、新型コロナクラスター等による利用者減の影響等により、社会福祉事業では、経常増減差額（利益）△3,488千円で、前年△1,289千円に比べ2,199千円の減益となり、当期活動増減差額は△3,488千円となった。公益事業の決算は、経常増減差額（利益）△4,464千円で、前年△3,889千円に比べ575千円の減益となり、当期活動増減差額は△5,465千円となった。積立金の総額（社会福祉事業公益事業合算）は48,000千円であり、純資産の合計は331,601千円で前年339,433千円より7,832千円の減となった。

1．施設・機器等の整備

先進機器（見守りセンサー2 台、移乗ロボット 2 台）、ICT 機器（ケア記録）、施設内 WiFi 環境を整備した。（令和４年度佐賀県介護現場における先進機器導入支援事業補助金）

2．サービス利用状況

① デイサービス（月曜日から土曜日：定員 40 名、日曜日：定員 20 名）
延利用者数は 10,252 名（介護 8,922 名、支援 1,330 名）で前年度より 349 名の減となり、1 日の利用人員は、平均 28.8 名であった。（新型コロナクラスター等による休業あり）

② 居宅介護支援（ケアプラン作成等）
年間 2,474 名（予防 339 名、介護 2,135 名）の実績で、前年度から 207 名の増であった。

③ グループホーム（定員 9 名）
延利用者数は 3,274 名で、前年度から 2 名の減となり 1 日の利用人員は平均 8.9 名であった。

④ 認知症対応型通所介護（定員 3 名）
延利用者数は 810 名で、前年度から 73 名の減となり 1 日の利用人員は平均 2.7 名であった。（新型コロナクラスター等による休業あり）

⑤ サービス付き高齢者向け住宅（定員 23 名）
延利用者数は8,171名で、前年度から74名の減となり1日の利用人員は平均22.4名であった。

3．　その他

① 新型コロナ感染対策（陽性者確認時等）について、嘱託医等と連携を行い業務継続計画（BCP）に基づき対応を行った。

② 物価高騰の影響が大きい神埼市内在住の高齢者世帯を対象として、節分ディナーの配食サービスの実施や地域交流食堂「こんね」を開催した。（神埼市生活困窮者支援体制構築「プラットフォーム整備事業補助金」）

令和４年度佐賀整肢学園からつ医療福祉センター
（アルトン・久里双水園・まつぼっくり教室・好学舎
・糸島こどもとおとなのクリニック）
事業報告総括（案）

佐賀整肢学園からつ医療福祉センター
センター長　原　寛道
副センター長　岩瀬　裕幸
久里双水園施設長　笠野　健二
好学舎施設長　川口　知行
糸島こどもとおとなのクリニック
施設長　藤井　敏男

（総括）

令和４年度事業計画に基づき、療養介護・医療型障害児入所施設：アルトン（定員45 名）、障害者支援施設：久里双水園（定員 52 名）、児童発達支援センター：まつぼっくり教室（定員 24 名）の 3 施設の事業、好学舎（定員 30 名）、糸島こどもとおとなのクリニック（公益事業）及び糸島こどもとおとなのクリニック（社会福祉事業：医療型短期入所事業【定員６名】、児童発達支援事業【定員５名】、放課後等デイサービス事業【定員５名】を実施した。

令和４年度のからつセンター及び好学舎の施設等整備においては特に行われず、糸島クリニックでは、利用者の要望も多かった小児科及び福祉棟にカーポートを整備した。

機器の整備においてはからつセンターでは、久里双水園入所事業所で使用するナースコールについて、スマートフォンを利用した先進的なシステムを、清水基金の補助金を活用し更新を行った。また、国土交通省の自動車事故対策費補助金を活用し、車椅子入浴装置一式を更新整備した。次に、新型コロナウィルス関連補助を利用し、オンライン面会用のパソコン整備、マイナンバーカードの保険証機能を利用した、オンライン資格確認のカードリーダー等を補助金を活用して整備した。その他、歯科用レセプトコンピューターや酸素濃縮器、電動ベッド等経年劣化や新しいシステム等の導入を目的に整備を行った。糸島こどもとおとなのクリニックにおいては、からつセンター同様マイナンバーカードの保険証機能を利用した、オンライン資格確認のカードリーダー等を補助金を活用して整備した。その他、歯科用レセプトコンピューターを整備した。好学舎では、物置２台とガス衣類乾燥機２台を整備した。

収益の状況はアルトン入所部門において、主に外来医療収入で大きく新型コロナウィルスの影響を受け、前年度比約 10%減少した。また、福祉部門においては、新型コロナウィルスの感染状況をみながらの受入等おこなっていたが、ほぼ前年度並みの収益を確保することができた。在宅部門においては、児童発達支援事業が前年比 80%、放課後等デイの利用者数も前年比 90%で、新型コロナウィルス感染拡大による影響もあり、減少した。収益も利用者数同様の減少率であった。

久里双水園の入所部門は、今年度も定員超過枠を効率的に利用し運営した。アルトン同様に新型コロナウィルスの影響を受けながらも、ほぼ前年度並みの収益を確保することができた。在宅部門の生活介護、就労継続支援についても、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け、利用者数、収益共に昨年度より若干の減少となった。福祉

ホームについては、利用者数及び収益とも昨年度と同程度となった。就労継続支援及び福祉ホーム両事業は唐津市相知町に立地しているが、稼働率は50%未満と未だ低調な結果となった。

まつぼっくり教室では、やはり新型コロナウィルス感染拡大の影響は大きかったが、何とか前年度並みの利用者数及び収益を確保することができた。また、放課後等デイサービスについても、同様の原因で厳しい環境の中ではあったものの、利用者数収益共に対前年比95%となった。日中一時支援事業については、利用者数は対前年比77%と落ち込んだ。原因としては、新型コロナウィルスだけではなく、唐津東松浦地区に重症児の受け皿となるNPO等事業所が増加しており、そちらに利用者が流れている傾向が見受けられた。

相談支援「きずな」は、プラン及びモニタリング数の合計としては、昨年度同等となり、収益も前年度並みの収益を得ることができた。

児童心理治療施設好学舎については、佐賀県との協議により段階的に入所を進めているため、 入所定員30名は1日平均利用数21.7名、稼働率72%、年度末3月1日付措置21名であった。通所定員10名は1日平均利用数4.1名、稼働率41%、年度末3月1日付措置4名であった。

糸島こどもとおとなのクリニックは開設から丸6年が経過した。コロナウイルス感染症の影響は今年度も大きく、外来受付にシールドを設置、職員のフェイスシールドやマスクの着用の徹底、職員の業務前後の検温、頻回な手指消毒を徹底しコロナウイルス感染症の対策を行った。収支的には、4 年目となる福祉事業の利用者が増加した結果、経常活動増減差額ベースで対前年度比166%（昨年度△28,866千円、今年度△17,407 千円）と改善しつつある。しかし、依然として厳しい状況は変わっていない。また、社会福祉事業については、医療型短期入所は、定員6名に対して、1日平均利用者数3.97人（稼働率66%）、児童発達支援事業は、定員5人に対して、1日平均利用者数3.62人（稼働率72%）、放課後等デイサービスは定員5人に対して、1日平均利用者数3.07人（稼働率61%）、日中一時支援事業は定員3人に対して、1日平均利用者数0.47人（稼働率16%）であった。

令和4年度からつ医療福祉センターの収支については、経常増減差額（利益）は、113,762千円（入所：88,686千円・在宅：25,076千円）で、前年161,360千円に比べ47,598千円の減益となり、当期活動増減差額は94,784千円(入所：69,708千円・在宅：25,076千円)となった。
積立金の総額は1,129,141千円(入所：741,541千円・在宅：387,600千円)であり、純資産の合計は3,710,308千円（入所：2,858,867 千円・在宅：851,441 千円）で前年3,650,678千円（入所：2,815,131千円・在宅：835,547千円）より59,630千円の増となった。

好学舎の収支は、経常増減差額（利益）は27,119千円で、前年27,696千円に比べ△577千円の減益となり、当期活動増減差額は27,119千円となった。

積立金の総額は117,000千円であり、純資産の合計は、628,913千円で前年619,968千円より8,945千円の増となった。

糸島クリニックの収支は、経常増減差額（利益）は△17,407千円（公益：△30,318千円・福祉：12,911千円）で、前年△28,866千円に比べ11,459千円の増益となり、当期活動増減差額は△17,625千円（公益：△20,535千円・福祉：2,910千円）となっ

た。
積立金の総額は 2,500 千円であり、純資産の合計は 560,024 千円（公益：430,313 千円・福祉：129,711 千円）で前年の 579,065 千円より 19,041 千円の減となった。

1．施設設備の整備
今年度の施設等整備及び機器整備については、39,303 千円であった。
(1)施設等整備
①小児科外来カーポート（糸島公益）
②福祉棟カーポート（糸島福祉）
(2) 機器整備
① 久里双水園ナースコールシステム（更新）整備（唐津）
② 久里双水園浴室天井走行リフト（更新）整備（唐津）
③ 久里双水園車椅子浴槽一式（更新）整備（唐津）
④ 歯科用レセコン一式（更新）整備（唐津）
⑤ 医科・歯科用オンライン資格確認システム一式整備（唐津）
⑥ 医療機器（メドマー、酸素濃縮器等）整備（唐津）
⑦ 電動ベッド（更新）整備（唐津）
⑧ 公用車（災害時対応用車両他）（唐津）
⑨ 物置整備（2 台）（好学舎）
⑩ ガス衣類乾燥機整備（2 台）（好学舎）
⑪ 歯科用レセコン一式（更新）整備（糸島公益）
⑫ 医科・歯科用オンライン資格確認システム一式整備（糸島公益）
⑬ 姿勢保持機能付き便器整備（糸島福祉）

2．事業の状況
今年度、佐賀整肢学園からつ医療福祉センター（入所、在宅）のサービス活動収益については、1,444,746 千円（前年比 98%）であった。
(1) 療養介護・医療型障害児入所施設：アルトン
入所定員 45 名（療養介護・医療型障害児入所)、契約外入院 1 名、 短期入所 8 名、 児童発達支援事業定員 5 名、放課後等ディサービス事業定員 5 名
① 医科外来は 1 日平均通院数 75.6 名、前年比 89%であった。
歯科外来は 1 日平均通院数 13.0 名、前年比 89%であった。
② 入所は 1 日平均利用者数 45.5 名、定員に対する稼働率は 100%(前年比 99%)であった。
③ 短期入所（宿泊・メディカル日帰り）は 1 日平均利用者数 4.1 名で定員に対する稼働率 51%(前年比 99%)であった。
④ 通所リハ（介護保険）は利用者確保が難しく、今年度も事業を休止した。
⑤ 児童発達支援事業は 1 日平均利用者数 2.2 名、定員に対する稼働率は 44%（前年比 80%）であった。
⑥ 放課後等ディサービス事業は 1 日平均利用者数 4.5 名、定員に対する稼働率は 90%（前年比 90%）であった。

(2)-1 障害者支援施設・久里双水園

（施設入所支援・生活介護定員 52 名・短期入所定員 6 名）

① 施設入所支援・生活介護の利用状況は１日平均利用者数 52.0 名（定員超過枠）、で定員に対する稼働率は 100%（前年比 98%）であった。

② 短期入所事業・１日平均利用者数 2.6 名、定員に対する稼働率は 43%（前年比 84%）であった。

(2)-2 多機能型事業所（生活介護定員 20 名・就労継続支援Ｂ型事業定員 10 名）

① 生活介護（通所）事業・１日平均利用者数 12.4 名、定員に対する稼働率 62%（前年比 98%）であった。

② 就労継続支援Ｂ型事業・１日平均利用者数 3.4 名、定員に対する稼働率は 34%（前年比 94%）であった。

(2)-3 福祉ホーム事業（定員９名）

１日平均利用者数 5 名、定員に対する稼働率は 56%（前年比 100%）であった。

(3)-1 児童発達支援センター・まつぼっくり教室（定員 24 名）

１日平均利用者数 18.0 名、定員に対する稼働率は 75%(前年比 99%)であった。

(3)-2 放課後等ディサービス事業（定員 10 名）

１日平均利用者数 8.6 名、定員に対する稼働率は 86%(前年比 95%) であった。

(3)-3 日中一時支援事業は１日平均利用者数 12.0 名（前年比 77%）であった。

(4)相談支援事業（きずな・委託相談事業）

① 特定及び障害児相談支援事業でのプラン作成数 151 件、モニタリング数 392 件で合計 543 件（前年比 100%）であった。

② 地域療育等支援相談事業で受けた年間総相談数は、79 件（前年比 100%）であった。

③ 障害者生活支援事業のからつ医療福祉センター窓口相談、唐津市窓口相談について、今年度も相談員の不足もあり、唐津市からの委託を辞退した。

(5)好学舎

今年度、好学舎のサービス活動収益については、202,956 千円（前年比 105%）であった。

① 入所定員 30 名は１日平均利用数 21.7 名（前年比 116%）、稼働率 72%、年度末措置 21 名であった。（佐賀県との協議により段階的に入所調整を行っているため。）

② 通所定員 10 名は１日平均利用数 4.1 名（前年比 102%）、稼働率 41%、年度末措置 4 名であった。

(6)糸島こどもとおとなのクリニック

今年度、糸島こどもとおとなのクリニック（公益・福祉）のサービス活動収益については、233,954 千円（前年比 103%）であった。

(6) -1　公益事業

① 医科の外来通院数は小児科年間 2,482 名（前年比 118%）、整形外科年間 5,662 名（前年比 111%）、リハビリテーション科年間 9,573 名（前年比 96%）、児童精神科年間 180 名（前年比 52%）、1 日平均通院 67.3 名（前年比 102%）の実績で

あった。

② 歯科通院患者総数は 808 名（前年比 100%）、1 日平均通院 4.0 名（前年比 88%）の実績であった。

（6）-2　社会福祉事業：医療型短期入所事業（定員 6 名）、児童発達支援事業（定員 5 名）、放課後等デイサービス事業（定員 5 名）、日中一時支援事業（定員 3 名）

① 医療型短期入所は、年間 1,144 名、1 日平均利用者数 3.97 名（前年比 109%）、定員に対する稼働率は 66%であった。

② 児童発達支援事業は、年間 866 名、1 日平均利用者数 3.62 名（前年比 99%）、定員に対する稼働率は 72%であった。

③ 放課後等デイサービス事業は、年間 733 名、1 日平均利用者数 3.07 名（前年比 105%）、定員に対する稼働率は 61%であった。

④ 令和 2 年 12 月より開始した日中一時支援事業は、年間 135 名、1 日平均利用者数 0.47 名（前年比 90%）、定員に対する稼働率は 16%であった。

3.　まとめ

令和 4 年度は、からつ医療福祉センター、好学舎においては、ほぼ前年度なみの収益を確保できた。しかし、医科及び歯科外来前年度比約 10%減となり、新型コロナウィルス感染拡大の影響を大きく受けた。その他在宅事業においては、医療的ケアを必要とする障害児の受入人数が軒並み減少した。これは昨年度と同様で、規制緩和等により、小さい事業所で医療型短期入所事業や児発事業等ができるようになり、いままで当センターを利用されていた方々が､自宅の近くにある事業所を利用されることが､原因の一つと思われる。そういった社会情勢の変化に、乗り遅れることなく対応する為、当センターでしか行えないサービスを地域にアピールする必要がある。そのためには、通院しやすい外来棟づくり、言語訓練室の充実、在宅訪問診療の充実、整形外科や小児科外来診療を地域に開放するなど、より地域医療に力を入れる計画である。また、入所利用者の獲得も重要な視点であり、行先のない多動児の為の病棟再整備も必要で、そのためには人材の安定的確保対策として、外国人留学生の受入は、今後とも必要不可欠と思われる。また、好学舎においても入所棟のユニット化等、ハード面の再整備が必要である。

糸島クリニックにおいては、感染症の流行等受けているものの、小児科、整形外科とも前年度患者数を 10～20%上昇し、改善傾向が見受けられた。福祉事業においても前年度以上の収益を確保できており、近隣において特別支援学校の開校も控えていることから、地域から求められる様態を見極めつつ、医療と福祉両輪の連携を深め、収益のさらなる改善を目指す。

からつ医療福祉センターは、唐津東松浦地区及び糸島地区になくてはならない事業所として存在する為に、多様化するニードに適応しつつ、経済的価値と社会的価値を両立できる事業所を目指し、これから 20 年の経営を行っていかなければならない。

令和４年度　佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮事業報告（総括）

佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮
施　設　長　　大　島　毅

（総括）

令和４年度の事業計画に基づき、救護施設佐賀整肢学園・かんざき日の隈寮（定員 70 名）の施設運営を行った。

事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、県内の感染状況を踏まえ、利用者の活動や業務内容等について、随時見直しを行った。また、事業継続計画（BCP）基づく想定訓練を行い、内容の検証、周知徹底を図った。

関係機関と連携を密に取りながら、循環型施設として地域や他種別施設等への移行推進、自己実現に向けた各種サービスの充実に努めた。また、地域社会との連携、福祉人材の育成にも積極的に取り組んだ。

地域における公益的な取り組みとして、生活困窮者自立支援法に規定された就労訓練事業、生活困窮者の一時受入事業（独自事業）、生活困窮者に対する相談支援事業（独自事業）を実施した。

利用者の状況として、入所定員 70 名に対し、年間平均利用者は 76.9 名（前年度平均 76.9 名）となり、定員に対する利用率は 110%（前年度 110%）で推移した。

令和４年度のかんざき日の隈寮の決算は、経常増減差額 36,100 千円で前年の 35,523 千円に比べ、577 千円の増益となり、当期活動増減差額 35,456 千円、次期繰越活動増減差額 376,634 千円であった。積立金の総額 315,500 千円となり、純資産の合計は 990,489 千円で前年度より 24,611 千円の増となった。

1. 施設設備の整備

（1）機器整備関係

・パソコン３台（計 502 千円）を購入した。

・プロジェクター1 台（238 千円）を購入した。

・ガス衣類乾燥機の老朽化のため、入れ替え(1 台購入～229 千円)を行った。

(2)設備整備関係

・一時生活支援事業の実施に向けて、居室２部屋の備品（家電製品等）を整備した（計 227 千円～佐賀県補助金活用）。

・生活困窮者の在宅生活サポートのため、洗濯スペースの整備等を行った。
（計 621 千円～神埼市補助金活用）。

・生活困窮者、災害時避難者の専用シャワーブース（計 2,442 千円）を整備した。（全国救護施設協議会補助金活用）

令和４年度　佐賀整肢学園・佐賀向陽園事業報告（案）

佐賀整肢学園・佐賀向陽園
施設長　古川　政弘

（総　括）

佐賀県より経営移譲を受け 14 年目となった今年度も、新型コロナウィルス感染症との闘いの１年であった。重症化しやすい高齢者の生活施設として、安全・安心な生活が維持できるよう、徹底した感染防止策を講じながら、生活支援を実施した。それでも８月下旬、入所者・職員合わせて 22 名が新型コロナウィルスに感染、クラスターとなった。しかし、同一敷地内の事業所（わいわい）の職員と協力体制をとり、９月 17 日にクラスターは収束し、通常の生活に戻ることができた。

運営方針としては、法令遵守、法人の基本理念及び基本方針の下、「環境上及び経済的理由」による地域での生活が困難な「高齢者の生活の社会的セーフティ・ネット」として、安全、安心な生活環境の下、その能力に応じて、自立した日常生活ができるよう、自立支援を行った。

大正６年の仏教婦人会有志による開設時から、県立施設として今日までの長い歴史と伝統を継承し、民営施設としての柔軟な発想と科学的根拠に基づく「福祉」の実践をモットーに、令和４年度の事業計画に沿った運営を行い、事業継続の基盤構築を行なった。中でも、地域への恩返し事業の一環として、当施設とわいわいが主催の、「あつまろうよつばカフェ」を継続して実施した。毎月第３土曜日に、同一敷地内にある「デイサービスセンターわいわい」にて機能訓練や認知症予防講座・体操等に取り組み、大いに盛り上がった。また、児童養護施設及び特別支援学校の卒業生への就労の場の提供など、地域の一員としての地域貢献事業も積極的に取り組んだ。

施設整備については、赤い羽根共同募金の配分金を活用し、浴室（槽）改修工事を実施、洗い場が広くなったことや浴槽内に階段を設置したことなどで、入所者からも好評であり、さらに職員の介護負担軽減にも繋がった。

健康管理など入所者処遇の向上では、新型コロナウィルス感染拡大防止等の対策など、法人内の医療機関であることも発達医療センターをはじめ、特別養護老人ホーム、障害者総合支援施設、救護施設などとの協働で、医療、介護等の支援技術の向上に努め、加えて生計の立て直しなど「個別ケア」に重点を置く専門性の高い自立支援の強化も図った。盲、聾唖、虐待、触法累犯高齢者など、制度の狭間のケースも積極的に受け入れる「養護老人ホーム」の看板を掲げたことで、県地域生活定着支援センター、地域包括支援センターなどとの連携が深化し、ＤＶ被害者等の緊急入所の受け入れに繋がった。行政の「措置渋り」「措置控え」「措置離れ」が懸念される昨今、令和４年度措置者の実績は、措置解除者 12 名（昨年度 13 名）に対し、新規措置者９名（昨年度 13 名）、年間平均入所者数は、定員 80 名に対し 75.3 名（平均入所率 94.2%）（昨年度 77.1 名）であった。

令和５年３月１日現在の県内12施設の養護老人ホームをみると、満床の施設は１つもなく、平均入所率は 78.7%（昨年度 81.0%）であり、県内他施設と比較しても高い入所率を維持できた。ただ、入所者の加齢による虚弱者の増加に伴い、死亡退所者が年々急増、一方、行政の入所判定案件は年々減少傾向、さらに物価高騰などにより、今後の経営は益々厳しい状況である。

令和４年度の佐賀整肢学園・佐賀向陽園の収支については、入所者減及び新型コロナウィルス感染症拡大防止対策の経費増などにより、経常増減差額（利益）は、1,894 千円で前年

の 8,432 千円に比べ 6,538 千円の減、当期活動増減差額は△592 千円となった。積立金の総額は 61,980 千円であり、純資産の合計は 240,153 千円で前年 254,193 千円より 14,040 千円の減となった。

○　施設設備・備品整備など

①　一般浴室（槽）の全面改修（うち、改修費の一部を赤い羽根共同募金令和 4 年度配分金にて整備）

②　非常警報受信機バッテリー交換

③　高架水槽亀裂補修工事

④　リモート面会用大型モニター

○　新型コロナウィルス感染対策

①　対面にならない座席配置にレイアウト変更。一部対面式のテーブルについては、飛沫拡散防止のための衝立を設置。

②　食堂内の密回避として、食事提供時間を前半・後半のグループに分けた。

③　非接触体温計にて 1 日 3 回体温測定を実施、入所者の僅かな体調変化の早期把握に努めた。

④　感染症罹患者隔離対応用の個室を 2 部屋準備。

⑤　開催する会議は、原則リモート会議方式とした。

○　その他

①　職員の処遇向上として、基本給等の見直しを行った。基本給のベースアップは 6,800 円、介護福祉士手当月額 10,000 円（6,000 円増額）とした。また、実績手当については、変則勤務や土・日勤務の実績に応じた加算額を支給できるよう整備し、職員の賃金アップにつなげた。

②　労働環境の改善について、給食部門及び洗濯業務を外部の専門業者へ継続して委託、直接処遇業務の専門職として専念できるよう業務改善を図った。

③　昨年度に引き続き外国人留学生（ネパール）2 名の支援をした。

令　和　4　年　度
居宅介護支援センターわいわい事業報告書（案）

居宅介護支援センターわいわい
施 設 長　古川　政弘

（総　括）

当事業所は、平成 23 年 7 月、養護老人ホーム佐賀向陽園の同一敷地内に開設、老人デイ及び高齢者、身障者の訪問介護サービス事業を展開、12 年目を迎えた。今年度も、新型コロナウィルス感染症等に対し、徹底した感染防止策を講じ、安全、安心な介護サービスの提供を実施した。それでも、8 月下旬、利用者に新型コロナウィルス感染者が発生したため、感染拡大防止の観点から一般デイと認知デイを 24 日間営業自粛した。営業再開後は感染者もなく、通常通りサービス提供を実施した。

運営方針として、社会貢献を継続し、地域高齢者支援事業の一環として令和 3 年度からわいわいが主催となり開催している「あつまろうよつばカフェ」は、新型コロナウィルス感染防止対策を徹底し、令和 4 年度も継続開催した。おかげさまで参加者からは高評価を得ることができ、次年度以降の継続要望もいただいている。その他、児童養護施設及び特別支援学校卒業生の就労の場の提供など、地域の一員としての地域貢献事業も積極的に取り組んだ。

デイサービスでは、「要支援、要介護状態になっても、その住み慣れた地域、環境で可能な限り、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営む」ことができるよう、第 8 期の介護保険事業の趣旨に基づき、中重度ケア・機能訓練を強化し利用者の身体機能の維持に力を入れた。また、一般デイ利用者の 8 割弱の方が認知症であることから、平成 27 年度から認知症対応型デイサービス事業を実施、介護保険法の精神に基づく介護サービスの提供を行なった。なお、養護老人ホーム入所者の利用では、同一敷地内のメリットを最大限に活用し、養護老人ホームとの連携の強化、行事の共催、利用者情報の共有など、様々な介護ニーズにスピーディかつ効率的に対応、包括的な生活支援を構築し、利用者の処遇向上に努めた。また、一般デイ及び認知デイ両事業所で移乗サポートロボット Hug を活用したことで、職員の腰痛予防等、介護労働環境の改善を継続できた。

訪問介護事業所は、平成 23 年 11 月から居宅介護事業（障害者総合支援法）を実施、今年度も地元金泉地区近隣にお住まいの身障者の方達や、福祉ホームくるみの家（唐津市相知町）にヘルパー派遣し、サービス提供を継続して行なった。一方、介護保険法に基づく訪問介護（高齢者ヘルパー）事業では、住み慣れた我が家での生活を、少しでも永く続けられるよう、サービス計画に沿ったヘルパー派遣を行った。また、リアルタイムでの情報共有ができるよう、インカムを活用し、利用者のその日の状態把握を確実に行い、ケアの質の向上に繋がった。

令和４年度の居宅介護支援センターわいわいの収支については、経常増減差額（利益）は、14,974 千円で前年 32,101 千円に比べ 17,127 千円の減益、当期活動増減差額は 12,466 千円となった。積立金の総額は 195,750 千円、純資産の合計は 322,470 千円で、前年 311,673 千円より 10,797 千円の増となった。

［事 業 概 況］

1. デイサービスセンターわいわい（定員 30 名）

営業日は土曜日を除く週 6 日、今年度は、313 日サービスを実施。延べ利用者 6,955 名（昨年度 7,840 名）、1 日平均利用者数は 23.7 名（定員稼働率 79.1%）、昨年度の実績を下回った

主な要因は、主な利用者である佐賀向陽園入所者複数名がコロナ感染し、感染拡大防止対策として8月27日から9月19日の24日間、自主的に営業自粛をしたことである。その結果、収支状況の経常増減差額（利益）は、7,383千円（昨年度13,037千円)、昨年度より5,654千円の減となった。

2. 認知症対応型通所介護グループデイわいわい（定員12 名）

営業日は日曜日を除く週6日、今年度は、313日サービスを実施、延べ利用者3,180名（昨年度3,627名)、1日の平均利用者数は10.8名（定員稼働率90.1%)、昨年度の実績を下回った主な要因は、複数名の利用者のコロナ感染に伴い、感染拡大防止対策として8月27日から9月19日まで自主的に営業を自粛したことである。その結果、収支状況の経常増減差額（利益）は2,372千円（昨年度7,403千円)、昨年度と比べ5,031千円の減となった。

3. 訪問介護事業所　わいわい

(1) 介護保険事業部門

今年度は、365日サービスを提供、サービス提供時間は朝6:30～19:30、提供内容は生活援助、身体介護及び生活援助＋身体介護等の訪問介護サービスを、利用登録者43名（昨年度38名）に実施した。1日の延べ利用人員は38.0名（昨年度44.5名)、年間の利用実績件数は、13,882件（昨年度16,224件）のホームヘルプサービスの提供を行なった。これは、主な訪問先である向陽園入所者の加齢等に伴う利用者数減などにより利用実績が減少した。サービス提供内容では、起床・就寝間介助などの身体介護が中心であった。その結果、収支状況の経常増減差額（利益）は2,206千円（昨年度8,259千円)、昨年度と比べ6,053千円の減となった。

(2) 障害者総合支援（居宅介護）事業部門

本事業の対象者は、知的、精神及び身体などの障害程度区分が1以上の方に、支援サービス計画に沿って実施、7:00～20:00の間に入浴、排泄及び家事などの援助を実施した。今年度は、契約登録者計5名（昨年度6名）の方に、延べ1,314件（昨年度同期間1,781件）のサービスの提供を行った。利用実績が減少した要因は、12月に唐津地区の専任ヘルパーの退職に伴う人員補充ができず、これまで同様のサービス提供が困難となったことである。その結果、収支状況の経常増減差額（利益）は3,013千円（昨年度3,401千円）で、昨年度と比べ387千円程度の減になった。

(3) 地域活動支援（移動支援）事業部門

平成30年10月より、本事業を開始、対象者の要件は、身体障害者・療育もしくは精神障害者手帳所持者。移動支援は、サービス等利用計画に沿って、利用者の余暇活動など（映画鑑賞・買い物等）の外出または社会生活上必要不可欠な外出を個別に支援を行う。今年度の利用実績は、登録者は4名（唐津市、白石町、上峰町、小城市）であったが、今年度も新型コロナウィルス感染症拡大に伴い利用の希望がなく、利用実績は0件（昨年度0件）であった。

(特記事項)

○　施設設備・備品整備など

① 見守りセンサー　1台

② 購入浄化槽ポンプ　　取替

○　新型コロナウィルス感染防止対策

①　各会議をリモート会議方式にて開催。

からつ方面のくるみの家出張所ともリモート会議方式にて開催。利用者様のサービス要望の聞き取りもリモート方式で実施。飛沫拡散防止のための衝立を全テーブルに設置継続。

②　オゾン脱臭殺菌機を活用し、ホール、浴室、トイレ内を毎日殺菌。

③　空気清浄機をホール内と職員の休憩室に設置継続。

④　二酸化炭素測定器を設置し、二酸化炭素濃度をチェックし、こまめな換気を実施。

⑤　非接触体温計にてサービス利用中の体温測定を３回実施、僅かな体調変化のサインを察知。

○その他

①　職員の処遇向上として、基本給等の見直しを行った。基本給のベースアップは 6,800 円、介護福祉士手当月額 10,000 円（6,000 円増額）とした。また、実績手当については、変則勤務や土・日勤務の実績に応じた加算額を支給できるよう整備し、職員の賃金アップにつなげた。

②　労働環境の改善について、給食部門を外部の専門業者へ継続して委託、さらにアシスタント職員と業務分担し、直接処遇業務の専門職として専念できるよう業務改善を図った。

③　電子掲示板を活用し、リモート会議での資料共有や唐津地区在住の利用者とのリモート面談等に活用し、業務効率化を図った。

④　ホール内のホワイトボードを活用し、職員の業務を可視化及び役割を明確化し、職員間の連携強化を図り、事故防止や利用者様の安全確保に努めた。